

**令和8年度予算編成  
並びに施策に対する要望書**

**令和7年9月29日**

**公明党さいたま市議会議員団**



## さいたま市長 清水 勇人 様

### はじめに

災害の頻発化やロシアによるウクライナ侵攻などにより国際社会をはじめ国内の社会経済も多大な影響を受け、特に燃料、食品をはじめとする物価高騰が市民生活に大きく影響を与えております。

今こそ市民生活を守り、市内事業者の下支え策や景気刺激策などを推し進め、山積する課題を乗り越えていかなければなりません。

一方で本市は、「SDGs 先進都市」「東日本の中枢都市」として、その使命と責任を果たすべく更なる発展の礎を築いていかなければなりません。市民の命と暮らしを守る施策を最優先に、国・県との連携をさらに強め、将来を見据えた行政サービスの構築と新たなまちづくりを進め「レジリエントシティ」の構築を図っていくことが必要です。

また、気象災害が激甚化、頻発化し、首都直下地震など大規模地震等が切迫する中、防災・減災への取り組みも急務です。併せてゼロカーボンシティの実現に向け、地球温暖化対策も同様です。

さらに、深刻化する少子高齢化への対応、特に将来を見据えた少子化対策、子育て支援策に全力で取り組む必要があります。

公明党は、「防災・減災を市政の主流に」「子育て支援を市政の主流に」と主張するものです。

来年度予算要望書では、具体的な施策として 52 の視点から重点項目 30 項目、各局別として 164 項目を記載しました。これらの多くは「切実な市民の声」をもとに練り上げたものです。令和 8 年度に予算化あるいは施策化を求めるとともに、難しい事項についても、庁内での継続的な検討に真摯に取り組んでいただけると期待し、会派要望書として提出致します。

公明党さいたま市議会議員団	団 長	小森谷 優
	幹事長	吉田 一志
		上三信 彰
		神坂 達成
		谷中 信人
		斉藤 健一
		関 ひろみ
		照喜納弘志
		服部 剛
		大貫田鶴子
		尾上 貴明

## ～ 目 次 ～

<市長公室>	1
広報・広聴機能の強化	1
こども意見の政策への反映	1
<都市戦略本部>	1
未来都市の推進	1
デジタル改革の推進	2
公民連携の促進	2
シティセールスの推進	2
<総務局>	3
防災・減災対策	3
<財政局>	4
財源確保	4
公有財産管理	4
公共事業の発注	4
<市民局>	5
市民生活の安全	5
男女共同参画	5
<スポーツ文化局>	6
スポーツ施設整備	6
文化芸術の推進	6
<保健衛生局>	7
市民の健康を守る	7
ペットの安心	7
多死社会への対応	7
<福祉局>	8
高齢者対策	8
地域包括ケアシステムの維持・発展	8

貧困対策	9
障がい児者対策	9
ギャンブル依存症対策	10
<子ども未来局>	10
妊婦・子育て家庭への支援	10
保育・幼児教育環境の充実	11
放課後児童クラブの充実	11
子どもの遊び場確保	12
社会的養護、およびケアリーバーの子ども・若者支援	12
未婚単身世帯・新婚世帯への支援	12
<環境局>	13
カーボンニュートラル実現に向けた取り組み	13
良好な居住環境へ向けた取り組み	13
ゴミ削減の取り組み	14
<経済局>	14
産業振興	14
地域活性化	15
<都市局>	15
都市基盤整備	15
交通基盤整備	15
ウォークアブルで快適なまちづくり	16
<建設局>	17
水害対策	17
道路・歩道の環境整備	17
住宅政策	17
<消防局>	18
救急搬送体制の整備	18
広報活動の強化	18
<水道局>	19
利用者負担の軽減	19

高品質な水の供給	19
<教育委員会事務局>	19
学校等施設整備	19
教育費負担の軽減、安全・安心な学校給食	20
いじめ・不登校対策	20
特別支援教育	20
教員の働き方改革	20
動物介在教育	21
防災教育の充実	21
読書環境の充実・活字文化振興	21
<選挙管理委員会>	22
投票環境の充実	22

## <市長公室>

### 広報・広聴機能の強化

- 1 **【重点】**市の将来ビジョンを共有し、市民との信頼関係を醸成する広報・広聴を実現するため、市民意見の表明・議論・行政との対話ができるデジタルプラットフォームを形成すること。
- 2 市民との窓口ともいえるホームページについて、伝えたい情報が正確かつ端的に伝わるように、生成 AI を活用するなど、工夫をすること。

### こども意見の政策への反映

- 3 **【重点】**「子ども・若者ワークショップ」でまとめた意見が政策形成につながる仕組みを構築すること。
- 4 広くこども・若者の意見を収集できるように、若い人たちが集まる場所にデジタルプラットフォームの QR コードを貼り付けるなど工夫すること。

## <都市戦略本部>

### 未来都市の推進

- 5 地下鉄 7 号線延伸に向け、速やかに計画内容の精査を行い、鉄道事業者による国への事業認可の申請ができるように必要な環境整備を図ること。

## デジタル改革の推進

- 6 **【重点】**さらなる行政の DX を進め、RPA シナリオの内製化、生成 AI、自律型 AI エージェントの活用を通し、自律的に事務の効率化を推進できる人材の育成と体制を構築すること。
- 7 **【重点】**事業者の生産性向上を後押しする観点から「行政手続きコスト」削減に向け、全庁的な提出書類のさらなる簡素化、および電子化を推進すること。
- 8 統計的裏付けのある政策を形成するため、統計データやビッグデータを活用・分析できる専門家を積極的に採用・育成すること。
- 9 書かない窓口の導入による業務負担が軽減されるように、業務プロセスの見直しを行ない、効率化を図ること。

## 公民連携の促進

- 10 民間事業者からの提案を迅速に実現できるように、専門人材を窓口配置し、提案のブラッシュアップ、マッチングができる体制を構築すること。
- 11 PFS を幅広い事業で活用し、社会課題の解決に公民連携で取り組むこと。運営資金、報酬原資の確保には企業版ふるさと納税や SIB の創設を検討すること。

## シティセールスの推進

- 12 ふるさと納税をしてくれた人に市民アプリを活用したデジタル市民 ID を付与し、市政の情報提供や行政サービスの提供を通じて、市への来訪、まちづくりへの参画や、市のイメージアップにつながる情報発信などを促す「ふるさとさいたまサポーター制度」を創設すること。

## < 総務局 >

### 防災・減災対策

- 13 防災アプリを避難訓練、防災教育で活用し、マイタイムラインの作成、ハザードマップの確認、安否情報の登録などができるようにすること。
- 14 **【重点】** 在宅避難者の情報を迅速に把握できるように、避難者カードの情報を事前に防災アプリで登録し、安否情報を登録する際、指定避難所にデータ発信できるようにすること。
- 15 **【重点】** 女性の視点にたった避難所運営ができるように、避難所運営委員会に女性の枠を設けること。また、避難所に女性専用スペースを設けること。
- 16 重度障がい者、妊産婦、新興感染症の感染者など、要配慮者の安否確認が防災アプリ上でできるようにすること。加えて、指定できる避難所を確保し、情報を発信すること。
- 17 避難の長期化に備えて、ペットの同伴ができる避難所を確保すること。
- 18 避難所における安全で衛生的なトイレ環境を確保するため、福祉トイレカー、トイレトレーラーを導入すること。また、平時には公園に設置したり、イベントでの活用を検討すること。
- 19 LP ガスによる災害バルク、循環型の水道システムの導入等、災害時のライフライン確保をさらに進めること。
- 20 帰宅困難者の一時滞在施設や支援ステーションの情報がオンラインマップやアプリで見られるようにすること。

## < 財政局 >

### 財源確保

- 21 企業版ふるさと納税を活用するなど、ふるさと納税の受け入れ額の更なる拡大に取り組むこと。

### 公有財産管理

- 22 公共施設の電気設備・機械設備の適切な維持・更新に向け、省エネ化の観点も踏まえて、市民利用に不具合が生じないように、設備の更新計画を策定し、必要な予算を確保すること。
- 23 未活用公有財産の利活用を推進すること。特に課題のある行政財産については計画的に普通財産に移管できるよう推進体制を強化すること。

### 公共事業の発注

- 24 一抜け方式のさらなる拡充や大型工事の分割、工区割り、造園業種や警備業務の分離発注など、地元企業の受注機会を拡大すること。
- 25 公共工事発注に当たっては、債務負担行為をさらに増やし、より一層の施工時期の平準化に努めること。
- 26 優良施工業者を育成するため、総合評価方式において、難工事完了実績の優遇措置制度を導入すること。
- 27 **【重点】** 電子契約を全面的に導入すること。また導入に当たっては、事業者との調整、説明を丁寧に行い、無理なく導入できるように工夫すること。
- 28 設計単価、歩掛の採用順位や、高額資材特別調査の価格決定方式を見直すなど、実勢価格に見合った単価を設定すること。また、単品スライド条項の手続きを簡素化すること。

- 29 JV 発注工事の入札不調を招かないために、対象金額の引き上げなど、措置を講じること。

## <市民局>

### 市民生活の安全

- 30 子どもや女性を犯罪から守るため、警察との協議を踏まえ、通学路や駅、公園、繁華街への防犯カメラ設置の迅速化を図ること。
- 31 **【重点】** 犯罪の発生を抑制し、安全で安心なまちづくりを促進するため、個人が設置をする家庭用防犯カメラをはじめとした防犯グッズの購入・設置費用補助を行うこと。
- 32 複雑化、巧妙化する特殊詐欺対策として、ナッジ理論（行動科学）の知見を活用し、市民への周知方法を工夫すること。また、横浜市の事例を参考に、介護保険額決定通知書にチラシを同封するなど、必要なターゲット層に届くようにすること。
- 33 自転車事故・交通違反を減らすため、交通反則通告制度の周知につとめ、自転車の交通ルールの徹底、自転車ヘルメットの着用を推進すること。

### 男女共同参画

- 34 **【重点】** 男女共同参画の視点にたった地域づくりを進めるため、働く女性、専業主婦、学生、経営者などからなる会議体など、女性の声を政策に反映させる仕組みを構築すること。
- 35 地域で女性が活躍できる場を創出するため、マイクロクレジットを活用するなど、女性の創業を支援すること。

## <スポーツ文化局>

### スポーツ施設整備

- 36 一区一体育館を目指すなど、地域に密着したインドアスポーツ施設の整備を進めること。
- 37 休日におけるグラウンド不足を解消するため具体的な対策を示すとともに増設についても検討すること。
- 38 アーバンスポーツやeスポーツの施設整備やプレーヤーの育成、イベントの開催などに積極的に取り組むこと。

### 文化芸術の推進

- 39 **【重点】**さいたま文化（盆栽、人形、漫画、鉄道等）の発信力を強化するため、「まちなかミュージアム」など文化資源の発掘・連携に努めること。
- 40 市内公共施設に設置されているピアノを開放するなどストリートピアノの設置を推進するとともに、市内・県内のストリートピアノを活用したストリートピアノフェスティバルを開催すること。
- 41 さいたま市らしさをアピールする国際芸術祭を開催すること。開催にあたっては、市民参画、近隣市との連携を推進するとともに、日常生活空間で芸術を感じられるように工夫すること。
- 42 市内の文化資源を活用し、国内外の都市との文化交流を推進するため、友好・姉妹都市の周年事業を企画するなど、戦略的な文化芸術活動を行うこと。

## <保健衛生局>

### 市民の健康を守る

- 43 【重点】小児インフルエンザワクチン接種助成制度について、痛みを嫌がる子どもにとって針を刺さない利点のある、鼻にワクチンを直接吹きつけるタイプの経鼻ワクチンを対象に加えること。
- 44 予防医療を強力に推進するため、以下の施策に取り組むこと。
- ① がん特定検診や歯科検診の受診率向上に向け、たまポンの付与などインセンティブを設けること。
  - ② 保健所等を軸に「(仮称) 予防医療課」を新設し、重症化防止・介護予防を強力に推進すること。
  - ③ 睡眠障害で悩む市民の相談に応えるため「睡眠相談窓口」の設置、及び「良い睡眠」に向けた市民へ周知啓発すること。

### ペットの安心

- 45 集合狂犬病予防注射会場におけるキャッシュレス決済の実証実験を踏まえ、全会場での本格導入を進めること。

### 多死社会への対応

- 46 【重点】本市の火葬待ち日数が慢性的に長期化しており、火葬場の不足が懸念されていることから、火葬炉の増設、さらには火葬場の新設を検討すること。

## <福祉局>

### 高齢者対策

- 47 **【重点】**公共交通の利用促進及び高齢者の社会参加を図ることができる「高齢者お出かけ支援制度」を早期に創設すること。
- 48 高齢単身世帯が増加する中、孤独・孤立対策を強化し、孤独死・ひきこもりのリスク軽減につなげるため、以下の施策を講じること。
  - ① 地域社会への参画を促す施策を講じること。
  - ② ICT 技術を活用した見守りサービスを推進すること。
  - ③ CSW を全区に配置し、アウトリーチ支援を強化すること。
- 49 身近に頼る人がいない高齢者へ「身元保証の代替」「日常生活の支援」「死後の事務支援」等、実効性のあるサービスを提供できる体制を構築すること。
- 50 認知症になった人だけでなく、その家族も安心して住み続けられるように、神戸市の事例を参考に認知症事故救済制度を創設すること。
- 51 認知症を引き起こす原因の一つとされている加齢性難聴の対策として、「ヒアリング・フレイルチェック」を導入すること。
- 52 **【重点】**管理医療機器として認定された補聴器を高齢者が購入した場合に、本体費用の一部を助成する制度を創設すること。

### 地域包括ケアシステムの維持・発展

- 53 シェアリングエコノミー認証制度を創設し、介護事業者らの駐車スペースを確保すること。

- 54 福岡市の事例を参考に、ユマニチュード認証取得を目指す高齢者施設を支援するなど、介護現場へユマニチュードの導入を推進すること
- 55 介護職の家賃補助制度を創設すること。介護支援専門員の処遇改善を実現し、処遇の不均衡を是正すること。
- 56 【重点】介護支援専門員の人材確保と処遇改善を図るため、法定研修受講料の補助制度を創設すること。
- 57 【重点】シニアサポートセンター（地域包括支援センター）の業務負担を軽減するため、大阪市や名古屋市を参考に、居宅介護支援事業所をランチとし、適正な業務分担を行うこと。
- 58 シニアサポートセンター（地域包括支援センター）で行っている予防プラン作成を居宅介護支援事業所が受託できるように、「委託連携加算」の他に、介護プラン作成報酬差を縮める市独自基準の加算を設定すること。

#### 貧困対策

- 59 貧困の連鎖を断ち切るため、学習支援事業の受け皿の拡充と参加率の向上に努めること。

#### 障がい児者対策

- 60 【重点】発達障がい児の早期発見・診療につなげるため、5歳児検診を実施すること。
- 61 （重度）障がい者グループホームの整備促進を図るため、事業者の負担軽減に向けた補助メニューの拡充、および入所者への家賃補助制度を創設すること。
- 62 【重点】障がい児者支援施設における請求書や記録作成などの事務作業の負担軽減を図るため、DX化を推進すること

- 63 **【重点】** 障がい児者の日常生活用具給付事業について、物価上昇に見合った基準額に改定すること。
- 64 障がい児者支援施設職員の家賃補助制度と、有資格の相談支援専門員の法定研修受講料の補助制度を創設し、人材確保に努めること。

#### ギャンブル依存症対策

- 65 ギャンブル依存症で悩む当事者と家族が相談できる体制を強化するとともに、ギャンブル依存症に関する普及啓発に取り組むこと。また、家族会との連携を図ること。

### <子ども未来局>

#### 妊婦・子育て家庭への支援

- 66 **【重点】** 出産人口が減少する中、少子化対策の柱として0～2歳児の保育の無償化を進めること。
- 67 **【重点】** 産後ケア事業者に対して施設整備費、双子加算、人件費、運営費などの補助を増額すること。
- 68 母乳相談に関する定額の補助券をパパママ応援ギフトと合わせて交付すること。
- 69 望まない妊娠の把握に努めるとともに、特定妊婦の生活支援に特化した「妊産婦等生活援助事業」を実施すること。
- 70 子育て支援センターや区役所、公民館など、子育て支援自販機の設置を各区に推進すること。駅や大型商業施設等との連携で同自販機を拡大し、子連れが外出しやすい環境づくりに一層努めること。

- 71 子ども・若者の健康づくりを応援するためプレコンセプションケアを普及するとともにユースクリニック等の相談しやすい環境整備を図ること。

#### 保育・幼児教育環境の充実

- 72 **【重点】** 保育士の確保・定着のため、保育士加算を拡充し、東京都に劣らない処遇改善を実現すること。また、保育士宿舍借り上げ支援事業を継続実施すること。
- 73 定員割れしている保育所があることから、受入枠を増やすため、認定こども園に柔軟に移行できるようにすること
- 74 障がい児の受け入れが進むよう、保育所における1：1加配認定基準の緩和、および入所後に障がいが判明した幼児についても1：1加配を認めること。

#### 放課後児童クラブの充実

- 75 放課後児童クラブ施設を耐震化するための補助を引き上げること。また、国が示す基準に準じた施設補助額への引き上げと、地域の実情に合わせた柔軟な補助の増額・運用を図ること。
- 76 これまで地域で支えてきた民設の放課後児童クラブに対して、放課後居場所事業による影響を緩和するための支援策を講じること。
- 77 **【重点】** 子育て家庭の「小1の壁」を解消するため、放課後児童クラブにおいて、こどもの朝預かりを実現すること。また、長期休業期間中の「夏休みの壁」解消をめざし、昼食を提供すること。
- 78 放課後子ども居場所事業における十分な居場所面積を確保するため、事業の開設にあたっては学校毎の個別の事情にも配慮し、より正確なニーズ調査を行うこと。

## 子どもの遊び場確保

- 79 **【重点】**酷暑や豪雨が激しさを増す天候事情やボール遊びがしづらい地域事情を踏まえ、子どもたちが天候に左右されずに自由に遊べる全天候型屋内遊戯施設を都市局や教育委員会と連携しながら整備すること。
- 80 子どもたちが創意工夫しながら遊べるプレイパークを市内に拡大するとともに、担い手育成の支援を強化すること。
- 81 未就学児だけでなく、小中高生が遊んだり勉強したりできる場を関係部局と連携しながら整備・拡充すること。

## 社会的養護、およびケアリーバーの子ども・若者支援

- 82 施設で暮らす子どもが家庭的環境を体験できる「週末里親」、「季節里親」の制度を創設すること。
- 83 体験就労受け入れ企業の拡充、受け入れ企業への支援を行うこと

## 未婚単身世帯・新婚世帯への支援

- 84 **【重点】**未婚単身世帯「おひとり様」のライフデザイン形成支援を推進し、結婚へとつながる支援を強化すること。また、SNSを活用し、マッチングを含めた結婚支援に関する情報の周知を強化すること。
- 85 住宅費が高騰していることから、新婚世帯に対する住宅支援など、子育て世帯の定着に向けた取り組みを講じること。

## <環境局>

### カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

- 86 **【重点】** バーチャルパワープラント（VPP）による再生可能エネルギーの効率的な地産地消を進め、脱炭素の取り組みを加速化させること。
- 87 水素社会の実現を目指し、再エネ発電施設などを活用したグリーン水素の地産地消モデルを構築すること。
- 88 CO2 排出削減量を可視化し、J-クレジットを通じて、削減分の環境価値を地域循環型経済の原資として活用すること。
- 89 環境省の推進するエコ・アクション・ポイント事業に「みんなのアプリ」を活用するなど、市民の環境配慮行動の見える化を行うこと。

### 良好な居住環境へ向けた取り組み

- 90 **【重点】** 空き家の「発生の抑制」「適正管理」「利活用」については、「防犯対策」「子育て支援」「地域経済活性化」など、様々な観点から、以下の3点を柱に総合的に推進すること。
  - ① 発生予防策として、高齢者の住まいに関する「終活支援」や「相続登記支援」、「セカンドライフ講習（高齢者講習）」などの支援策の創設を検討すること。
  - ② 若者・子育て世帯への利活用支援として、「リノベ助成制度」の創設や「学習支援拠点活用」としての空き家活用を推進すること。
  - ③ 地域機能として、地域交流施設やセーフティネット住宅としての空き家活用を推進すること。
- 91 ゴミ屋敷など住環境を悪化させる荒廃住居に対し、条例制定を含めた実効性ある対策を講じること。

- 92 ふれあい収集について民間委託するなど体制を強化し、粗大ゴミについても収集対象とすること。

#### ゴミ削減の取り組み

- 93 使用済み紙おむつやプラスチックのリサイクル事業について検討を進めること。
- 94 生ごみコンポストの普及と堆肥化のサイクルを確立すること。

### <経済局>

#### 産業振興

- 95 都市基盤整備を最大限活かし、産業集積拠点を早期に効率的に整備することで企業誘致を推進し、雇用の確保と地域経済の活性化を図ること。
- 96 **【重点】** 大学と連携した学生起業家のサポートなど、スタートアップ企業を育成するエコシステムの構築、および情報の集約・発信体制を強化すること。
- 97 地場産業・伝統産業を生かした体験やツアー企画、ナイトタイムエコノミーの推進等、インバウンド施策を推進すること。
- 98 浦和のうなぎやさいたまスイーツ等、地域ブランドの育成、およびインフルエンサーを活用した発信力強化に努めること。
- 99 新鮮な農産物の供給や農業体験等の場の提供、災害に備えたオープンスペースの確保、やすらぎや潤いといった緑地空間の提供など、多様な役割を備えた農業交流施設を早期に整備すること。

## 地域活性化

- 100 **【重点】** デジタル地域通貨を活用し、地域活動、ボランティア活動、環境貢献活動などへの市民参加を促すとともに、地元商店街の活性化に努めること。

## <都市局>

### 都市基盤整備

- 101 **【重点】** 旧大宮区役所および市民会館おおみやなどの跡地の利活用を含め、にぎわい創出機能を検討すること。特に、大宮小学校と一体となった旧区役所の「駅前賑わい拠点」づくりについては早期に結論を出すこと。
- 102 大宮駅周辺の地下空間を有効活用すること。
- 103 桜木駐車場用地活用事業の効果的な推進に向けて、大宮駅西口デッキとの連結を実現すること。
- 104 調整区域内に無秩序にヤードが流入しないよう規制を強化すること。

### 交通基盤整備

- 105 **【重点】** AI デマンド交通や自動運転、ライドシェア、グリーンスローモビリティなど社会実装を進め、多様な交通手段確保を早急に進めること。
- 106 住民主体の移動手段確保を進めるため、担い手育成、および地域団体への支援策を講じること。

- 107 **【重点】** MaaS の推進に向け、デジタルチケットを活用した、公共交通のサブスクリプションを導入すること。導入にあたっては、大胆な高齢者割引を行うなど、高齢者の移動支援を併せて行うこと。
- 108 新市庁舎移転、首都高速さいたま新都心線延伸を見据え、さいたま新都心駅を經由した浦和美園駅－大宮駅を結ぶ東西交通大宮ルート（中量軌道システム）の検討を進めること。
- 109 首都高速大宮線の延伸区間の早期整備、および首都高速新都心線の延伸を推進すること。
- 110 **【重点】** バスタ大宮の実現とあわせ、大宮駅の利便性向上を見据え、南口改札の設置を検討すること。

#### ウォーカーブルで快適なまちづくり

- 111 **【重点】** 歩き疲れたらいつでも休憩できる屋根付きのまちなかベンチの設置を推進すること。また、バス停への屋根の設置を推進すること。
- 112 **【重点】** 歩道の段差及び基準値以上の横断勾配を解消し、バリアフリー化を進めること。
- 113 **【重点】** グリーンインフラとして公共施設等に雨水浸透緑化を導入し、環境にやさしく、水害に強いまちづくりを進めること。
- 114 公園における子どもへの声かけ事案が高止まりするなか、自動販売機を活用した防犯カメラの設置をさらに加速すること。
- 115 歩行者に優しい暑さ対策として、歩道の遮熱塗装、緑陰の形成、ドライミストの設置などを推進すること。
- 116 バランスの取れた街づくりのために、都心部の整備だけでなく郊外の区画整理事業に注力すること。
- 117 老朽化した公園施設を多様化する市民ニーズに対応できるよう戦略的・計画的にイノベーションすること。

## <建設局>

### 水害対策

- 118 荒川や中川・綾瀬川の流域治水プロジェクトに積極的に参加し、官民連携でハード・ソフト両対策を実施し、浸水被害の軽減に邁進すること。
- 119 荒川第二・第三調節池の整備を進めるにあたり、国・県と調整をはかり、市民の憩いの場となる水辺空間を創出すること。
- 120 【重点】頻発する集中豪雨に対応するため、雨水貯留管など雨水貯留浸透施設を計画的に設置し、排水能力を強化すること。また、下水・雨水管の内水上昇の浸水センサーを増設し、内水氾濫の早期検知・情報発信に努めること。
- 121 【重点】下水道インフラについて、路面下空洞調査や先進技術（AI・ドローン等）を活用したスマートインフラ管理を進めること。

### 道路・歩道の環境整備

- 122 【重点】新見沼大橋の無償化に伴い、国道463号バイパス（本太工区）の4車線化を早急に実現すること。
- 123 高齢者が安全に歩行できるよう、老朽化した歩道、狭隘な歩道等の再整備を推進すること。
- 124 根上がりの解消や視認性の確保、枯樹の伐採など街路樹の再整備を進めること。

### 住宅政策

- 125 少子高齢化と都市部の住宅過剰問題が危惧される中で、「空き家ができる前に予防する」施策を推進すること

- 126 住宅確保要配慮者向けの賃貸住宅の登録をすすめるため、家賃と債務保証料の補助をセットで導入すること。
- 127 **【重点】**子育て世帯が安心して入居できる市独自の子育て支援住宅認定制度を作り、整備を進めること。
- 128 マンション管理適正化計画を進めるため、アドバイザー派遣のさらなる推進を図ること。
- 129 老朽マンション等の既存建築ストックについて、国の「優良建築物等整備事業（既存ストック再生型）」を活用して、バリアフリー化や省エネ改修等、居住ニーズに沿った総合的な再生支援制度を創設すること。

## < 消防局 >

### 救急搬送体制の整備

- 130 **【重点】**生成 AI を活用した救急医療情報システム、また救急搬送支援システムの高度化を進め、適切な処置までの大幅な時間短縮と救命率の向上に取り組むこと。
- 131 十分な広さを確保した南消防署を早期に再整備すること。

### 広報活動の強化

- 132 消防音楽隊の維持充実のため、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税といったプロジェクトを実施すること。

## <水道局>

### 利用者負担の軽減

- 133 スマートメーターを導入し、経費節減に努めること。
- 134 【重点】社会福祉施設等に対する水道料金福祉減免制度を導入すること。
- 135 物価高騰が続くなか市民生活への影響を十分に考慮した水道料金の適正化を検討すること。
- 136 【重点】水道インフラについて、AI や人工衛星等を活用したスマートインフラ管理を進め、効率的かつ効果的な維持管理を進めること。

### 高品質な水の供給

- 137 高度浄水システムの導入の早期実現に努めること。

## <教育委員会事務局>

### 学校等施設整備

- 138 学校や公民館のトイレの洋式化を早期に進めること。
- 139 武道場未設置校への武道場の整備を迅速に進めること。
- 140 【重点】市立小学校体育館、および特別教室や給食室へのエアコン設置を迅速に進めること。併せて、空調の効率化・電力の省エネ化のため断熱対策も講じること。災害時に備え、蓄電池など自立型の発電設備の導入を進めること。
- 141 教育 DX を推進するため、学校内のネット環境をさらに充実化させること。また、プロジェクターなどを活用した授業が円滑に行えるよう校舎の契約電力を見直すこと。

## 教育費負担の軽減、安全・安心な学校給食

- 142 【重点】給食費について、食材の物価高騰に対応し、給食の質・量を担保しつつ、保護者負担が上がらないようにすること。来年度の国による無償化方針を踏まえ、本市として小学校における無償化に向け着実に取り組むこと。
- 143 学校給食の食材調達について、食材発注のDX化、および生鮮食品を含む食材の前日納品を可能とする環境を整備すること。

## いじめ・不登校対策

- 144 不登校のまま学齢期を終えた子どもたちが高校卒業の資格も得ながら学べるフレキシブルハイスクールについて、他都市の先進事例も参考に設置を検討すること。
- 145 校内教育支援センター「Sola るーむ」について、地域の民間事業者と連携し、運営を強化すること。
- 146 【重点】ネット安心条例に基づき、SNSによる誹謗中傷から子どもたちを守るための対策を講じること。また、リテラシー教育に取り組み、家庭とも連携して安全なインターネット利用環境を整えること。

## 特別支援教育

- 147 【重点】さいたま市の知的障がい児が在籍している県立特別支援学校の過密状態の解消を図るため、小学部から入学できる知的障害教育部門の市立特別支援学校の設置を進めること。
- 148 発達・知的障がいのある児童について、地元小中学校の通常級・特別支援学級での受け入れ体制を強化すること。

## 教員の働き方改革

- 149 部活動指導員の拡充を行うこと。

- 150 水泳指導の民間委託を推進すること。
- 151 スクールアシスタント、スクールサポートスタッフの拡充を図ること。
- 152 教員の欠員が長期間に及ばないように教職員数の適正管理を進めること。
- 153 子どもの1人1台端末（iPad）の更新に際し、教職員にも同機種 of iPad を配布すること。

#### 動物介在教育

- 154 各学校に獣医師を担当医として配置すること。
- 155 学校飼育動物の屋外での飼育が困難な場合に、室内動物の飼育を検討すること。

#### 防災教育の充実

- 156 防災意識の向上のため、防災アプリを活用した防災教育を推進すること。

#### 読書環境の充実・活字文化振興

- 157 さいたま市ゆかりの文学作品・文学者のPRとともに、「さいたま市文学賞」や「子ども文学賞」を創設し、新たな文学者の発掘・育成や子どもの想像力・成長促進に努めること。
- 158 **【重点】**図書館や博物館など公共施設の再編等に併せ、本市ゆかりの作家・文学作品に焦点を当てた「文学館」を併設すること。

- 159 活字文化振興をめざし、図書館発の書評大会「ビブリオバトル」や、希望者による一箱古本市、着ぐるみによる子どもへの読み聞かせなどを行う「読書フェス」を開催すること。また、文化庁が採択した物語の「自動販売機」を図書館や観光案内所などへの設置を進めること。
- 160 さいたま市電子図書館の利用者 ID を全児童生徒に発行し、市立図書館を学校の授業に活用すること。
- 161 市立図書館全館に据置型拡大読書器やメガネ装着型音声読書器を配備するとともに、音声化をすすめ、視覚障がい者の読書環境を改善すること。
- 162 **【重点】**市立図書館に漫画コーナーを設置し、良質な漫画の充実を図ること。漫画会館と連携し漫画文化のさらなる醸成に努めること。

## < 選挙管理委員会 >

### 投票環境の充実

- 163 **【重点】**高齢者や障がい者など投票所に自力でいく事が出来ない方を対象に、移動投票車の導入など投票環境の改善を図ること。
- 164 各区共通で投票できる期日前の共通投票所を拡充すること。